

## <背景>

我が国では、長期に渡る経済不況に伴い建設市場が縮小する中、技能労働者の減少や高齢化が加速してきた。そのような中で、東日本大震災からの復興に端を発した国土強靱化や東京オリンピック関連の開発事業による急速な需要増が人件費の高騰を引き起こし、公共事業や病院、学校、最先端の次世代産業等必然性の高い分野における建設工事の入札不調が生じている。一方で、国や地方自治体の財政難が顕在化する中で、公共事業発注の一連のプロセスや建設コストに関する社会への説明責任の要請はますます高まっている。

これらの問題は建設産業における多くの構造的な要因を含んでおり、簡単に解決できるものではないが、発注者と受注者の契約方式が従来型の「請負」という方式がほとんどということも要因の一つとして挙げられている。

また、昨年 6 月に施行された改正「品確法」（公共事業の品質確保の促進に関する法律）でも、発注者の責務の明確化と多様な入札契約方式の導入・活用がうたわれている。

このような理由から、民間の建設事業においても、発注者・受注者双方にとってより合理的な方式を選択できるような多様な発注方式を早期に用意することが構造問題解決の喫緊の課題である。多様な発注方式を選択できるようになれば、我が国の建設投資・施設性能の適正化及び品質確保が図られ、建設産業の競争力及びマネジメント能力の強化につながるとともに、健全化が進むことが期待される。そして、多様な発注方式を担う人材の育成が喫緊の課題となっている。

## <必要な考え方>

- 建設工事における発注者・受注者双方のリスクを明確化するとともにその分担を見直し、トータルコストの縮減を実現する
- 民間のノウハウを発現しやすい仕組みを導入し、スピードやコストなどプロジェクトのニーズに即した方式を選択することができるようにする
- コストの透明化など、社会へのアカウンタビリティを担保するとともに、下請企業への価格転嫁等も防ぐ

## <実現に向けて>

- ・ 建設プロジェクト運営方式協議会（仮称）を立ち上げ、発注者の啓発と具体的なプロジェクトを進め、成功事例を積み上げる。
- ・ 建設プロジェクトにおけるプロジェクトマネージャーとコンストラクションマネージャーの職能確立
- ・ 新たなビジネスモデル構築の検討

### <協議会の理念>

- ① 発注者側の透明性と選択肢を担保し、受注者の創意工夫を引き出し得る多様な発注契約方式の検討と普及
- ② 発注者・受注者双方のリスクの明確化
- ③ 受注者側（ゼネコン・下請・メーカー）の適正な利益配分の確保と競争力・総合力の向上を通じた健全な発展
- ④ 新たな発注方式による建設事業を推進する能力を備えた人材の育成と職能の確立

### <協議会の事業案>

- ① 新たな発注契約方式の研究・開発
- ② 発注者側への新たな発注方式の普及・啓発、ノウハウ蓄積支援
- ③ 受注者側への新たな発注方式の普及・啓発
- ④ 大学における新たな発注方式を担う人材育成支援（寄附講座等）
- ⑤ 新たな発注方式を実践する人材の育成（会員の業務実績認証制度等）

### <メンバー案>

- **発起人：学識経験者等（敬称略、五十音順）**
  - ・ 植村 公一：前国土交通省政策参与、愛知県政策顧問
  - ・ 楠木 建：一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授
  - ・ 清水 雅彦：慶應義塾大学名誉教授、常任理事
  - ・ 中谷 巖：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 理事長
  - ・ 宮田 秀明：東京大学名誉教授、一般社団法人東日本未来都市研究会代表理事
  - ・ 野城 智也：東京大学副学長、生産技術研究所教授
- **オブザーバー**：財務省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、JICA（国際協力機構）、JAXA（宇宙航空研究開発機構）、国立病院機構、UR都市機構
- **公的機関（発注者サイド）**：自治体、学校法人、医療福祉機関 等
- **民間事業会社（発注者サイド）**：小売流通業、物流企業、ディベロッパー、製造業 等
- **専門家集団**：法律事務所、会計監査法人、シンクタンク 等
- **建設関連企業**：ゼネコン、建設コンサルタント、設計事務所 等